

た情報提供・相談の3つのステップを設け、ある程度の経過を見ながら進める予定です。平成23年4月1日現在で20歳から35歳以下の方で、国の制度上条件があり、①都会へ募集(3大都市圏)しなければならぬため都市圏在住者。②地域になじむ意思があり、地域活動に取り組む意欲がある者。という条件で募集を行なっています。この3名は町長の委嘱により期間は3年間ですが、基本的に1年更新とし、太陽教員住宅を来年度改修し入居する予定です。

Q エゾシカによる牧草被害が生じているので、改善策はないだろうか。

A 新冠町だけの問題でなく、北海道全体の課題として捉えています。電気柵で頭数を減らす事は出来ないのですが、駆除するしか方法は無いと思いますが、駆除後の死体処理の方法について、BSE問題や熊の問題から、どうする事が適当か検討をしています。2月中旬に、朝日・高江地区で一斉駆除を予定していますが、今後の対策について関係機関と協議を進めてまいります。

Q 捕獲した鳥獣は、役場での確認の後、本町車庫へ持ち込み、鍵を役場に返還することになっている。本業のかわらで駆除を行うハンターにとっては、この作業が簡素化されることを望んでいるが、役場近辺に保管場所を確保するなどの改善はできないか。

ております。

幼・小・中教育の充実について

Q 朝日小学校の環境が、凄く子ども達に良い環境であると思ってる。この学校を全国に発信したら、朝日小学校に通いたいと思ってくれる方が多くいるのではないかと思う。今後この小学校を残してほしい。ただ、ここに住みたいと思っても農地の問題もあり、土地を取得できないといった方もいた。

A 朝日小学校はこれからも残していきたいと考えています。土地については、国等に対しても要望していますが、農地を守るといった観点から非常に難しい状況です。



A 保管に際しては、臭いなど衛生面から簡単な施設というわけにはいきませんが、利便性が改善されるように検討してみたいと思います。検討にあたっては、猟友会とも協議してまいります。

Q TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)について、関税が撤廃になった場合、地域経済への打撃は相当大きなものと考えます。第1次産業のまちである新冠町においても、その動きを注視深く見守っていかなくてはいけないと考えているところですが、町としては反対の姿勢でしょうか。

A TPPについては、町としては反対しています。日高町村会および全国町村会においても反対しています。国



Q 認定こども園の進め方、概要を教えてください。

A 認定こども園は、4月に開園します。定員は160人で募集も順調に進んでいます。また、幼稚園と保育所、子育て支援センターが設置されており、子育て相談等もできる施設となっています。子どもの通園対策につきましても町の方で送迎バスを用意しております。保育所は町の所管でしたが、認定こども園は教育委員会の所管でやっていきます。施設内も見ましたが、とてもゆつたりとした雰囲気の良い施設だと感じております。

協働のまちづくりについて

Q 自治会内の連絡文書、各種総会の議案書など、用紙代金は持ちますので印刷の代行をして頂くことはできないでしょうか。

A この問題は、ここの自治会だけではないのではないかと思います。原文の作成、用紙代金を負担して頂けるといふのであれば、必要部数の印刷の手伝いという形で、地域担当で対応できるかどうか検討してみます。

豊かな行財政の確立について

Q 行財政改革について、外から見てると、まだまだ町の財政を切り詰めるのではないかと思います。民間の力も借りた中で、無駄を省くということ

会では、TPPの進め方については国内の農業対策が先だと言っています。状況はわかりませんが、戸別補償など、しっかりと制度の行く末を見ていきたいと考えています。

Q ビニールハウスの雪害復旧について、多少の自己管理が良いとか、悪いとかはありますが、新冠町の農業振興策として考えたなら助成すべきではないでしょうか。

A 本人の今後の取り組みがどうか、規模を減らすのかなどの考え方を十分聞いた上で、進めていかなければならないと考えています。

観光の振興について

Q 判官館森林公園はオオバナノエンレイソウの貴重な群生地。道の駅に写真を飾るなど、もっと観光客にPRしても良いのではないか。

A 外から見ると貴重なことに気づくこともあり。観光には力を入れていかないといけないと思っている。専任の観光協会事務局長を全国から公募してやってもらおうと考えています。体制作りをしつかりと行ない、提言のあったことも含めて、腰を据えて取り組んでまいります。

Q 太陽の森美術館ですが、町長は美術館の方と打合せなどすることはあります。美術館には常時2、3台の



をやってみても良いのではないのでしょうか。

A 外から見ると、まだ無駄なところがあるということかもしれません。5年前に行財政改革の計画を作るときにかなり見直した経過があります。その計画が22年度で終わるので、新しい計画を作るときには、無駄がないか検証してやっていきたいと思えます。

Q 阿久根市の議員報酬削減等の専決問題で市長選があったが、市民の半分は削減に賛成する結果となっており、町長自ら半分にするので議員も減らせという思い切った政策は出来ないのか。実際に、報酬を減らしている自治体もある。財政が厳しい状況の中では思い切った減額が必要ではないか。

車は止まっていますし、土日や夏休み期間は200台程の出入りがあります。綺麗な美術品や太陽の景色をみて、ゆっくり軽食やコーヒーの一杯くらいのものでいけるような場所がほしいと観光客から聞いていますが、食堂や宿泊できる場所を設置するという話を聞いていますか？

A 今のところ美術館の方と打合せなどは行っておりません。オーナーの方は初めのころ、そういった構想もあるとの話でしたが、現在、そのようなお話は聞いておりません。ただ、地元の方がその場所を利用して何かやりたいということなら、前向きに取り組んでいきたいと話しております。

雇用環境の充実について

Q 節婦町は働く場所が少なく、若い人も少ない状況にあります。旧節婦小学校、木工場跡地などに新しく企業等を誘致できないものではないでしょうか。

A 日本全体が高齢化社会になっており、節婦町においては特に顕著な状況にあります。日本全体の経済状況も良くないため、新規に企業が本町に入ってくる見込みは、いろいろ考えてはいますが厳しいものがあると思われ。都部から本町に来る来町者は、この町で作っているものを求めているようなので、なにか地元にあるものを使って企業起こしができないか地域の中から生み出してほしいと考え

A 議員定数を増やし報酬を低くする、逆に定数を減らして相応の報酬を支給し活動してもらおう等の方法がありますが、定数は以前と比較するとかかなりの減となっています。報酬に関しては、条例に基づき報酬等審議会の意見を聞くことになっておりますので、ご理解願います。

Q 広域合併をして、住民サービスが落ちない程度で行政コストを下げる方向を考えたらどうか。

A 日高西部3町及び鶴川町との合併も検討しましたが断られた経過があります。静内・三石との合併については、合併寸前まで話が進みましたが、話しを進めるほど他町の財政状況等がわかり、このまま合併すると住民サービスが低下することがわかり、2町に財政をスリム化してから合併をするよう延期を求めましたが断られ離脱することとなりました。現況ではお互いに合併しようと思う流れにならないと合併は難しいと思っています。消防やごみ処理など広域で実施した方が効率的なことについてはこれからも広域行政で実施していきたいと考えております。

数多くの町民の皆さんから貴重な意見や提言をいただきました。本当にありがとうございました。